

# メディアに関する全国世論調査結果の概要

## 第 15 回（2022 年）

新聞通信事業に関する調査研究、資料収集、講演会の開催などを行っている公益財団法人新聞通信調査会（理事長 西沢豊）は、2022 年 8 月 26 日から 9 月 13 日まで「第 15 回メディアに関する全国世論調査」を実施、その結果を 12 日発表しました。

調査は、全国の 18 歳以上の 5,000 人を対象に訪問留置法で行い、59.9%、2,993 人から回答を得ました。特定のメディアのユーザーに偏らない、国民全体を代表するサンプル設計（住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出）が特徴です。主な調査結果は以下の通りです。

### 信頼度得点は新聞 67.1 点、トップは僅差で NHK

- 各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は 100 点、全く信頼をしていない場合は 0 点、普通の場合は 50 点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は 67.1 点と前回調査より 0.6 点低下し、僅差で「NHK テレビ」に続いた。「NHK テレビ」は 67.4 点で 1.6 点の低下（前回調査 69.0 点）、「民放テレビ」が 62.1 点で 0.8 点の上昇（同 61.3 点）、「ラジオ」が 55.1 点で 0.3 点の低下（同 55.4 点）、「インターネット」が 48.9 点で 0.3 点の低下（同 49.2 点）となった。（資料編 1 頁、図表 1）

2022 年 11 月 12 日  
公益財団法人 新聞通信調査会

## 新聞の購読率は低下傾向が続く

- ・新聞の購読率は、本調査を始めた 2008 年度から低下傾向が続き、2008 年度 88.6%から今回調査 58.3%へ 30.3 ㊦の低下となった。前回調査 61.4%から 3.1 ㊦の低下。全国紙は 2008 年度の 55.1%から今回調査の 27.0%へ 28.1 ㊦の低下、前回調査 30.2%からは 3.2 ㊦の低下。県紙・地方紙は 2008 年度 27.6%から今回調査 23.8%へ 3.8 ㊦の低下、前回調査 24.9%からは 1.1 ㊦の低下。ブロック 3 紙は 2008 年度 13.0%から今回調査 8.4%へ 4.6 ㊦の低下、前回調査 7.6%からは 0.8 ㊦の上昇。(資料編 2 ㊦、図表 2)
- ・今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く 47.2%となったが、2018 年度 58.5%から低下を続けている。一方、「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は 27.5%と 2018 年度 20.4%から、「無料でも新聞は読まない」は 13.6%と 2018 年度 8.8%から上昇傾向にある。(資料編 2 ㊦、図表 3)

## ニュース接触は、民放、ネット、NHK、新聞の順

- ・ニュースとの接触状況について尋ねた。それぞれのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率が高い順に、民放テレビのニュースが 88.8%、インターネットのニュースが 75.0%、NHK テレビのニュースが 74.4%、新聞が 58.0%、ラジオのニュースが 30.7%となった。(資料編 3 ㊦、図表 4 (1))
- ・そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが 50.5%、インターネットのニュースが 46.9%、新聞が 40.3%、NHK テレビのニュースが 37.2%、ラジオのニュースが 9.6%となった。(資料編 3 ㊦、図表 4 (2))
- ・ニュース接触率、毎日の接触率ともに、新聞、NHK テレビのニュース、民放テレビのニュースは、昨年度から低下した。インターネットニュースの接触率は 2018 年度から上昇が続いたが、毎日の接触率は今年度は低下に転じた。(資料編 3 ㊦、図表 4 (1)(2))

## ウクライナ情勢への関心 88.4%、情報入手は民放トップ

- ・ウクライナ情勢に、「関心がある」と答えた人が88.4%（「関心がある」41.7%と「どちらかと言えば関心がある」46.7%の計）、「関心がない」と答えた人が11.0%（「関心がない」2.6%と「どちらかと言えば関心がない」8.4%の計）となった。（資料編4巻、図表5）
- ・ウクライナ情勢に関する情報の入手方法を尋ねたところ、「民放テレビ（公式サイトも含む）」が最も多く79.7%、以下、「NHK テレビ（同）」65.9%、「ポータルサイト（Yahoo!、Googleなど）」34.4%、「新聞（全国紙）（同）」33.8%、「新聞（地方紙）（同）」22.2%、「インターネット動画サービス（YouTube、ABEMAなど）」21.8%、「SNS（LINE、Twitter、Facebookなど）」21.6%となった（複数回答）。民放テレビが多かった背景には、情報番組の視聴が考えられる。（資料編4巻、図表6）
- ・ウクライナ情勢に関する情報で信頼しているものを尋ねたところ、「NHK テレビ」が最も多く57.5%、以下、「民放テレビ」56.1%、「新聞（全国紙）」28.4%、「新聞（地方紙）」16.9%、「ポータルサイト」13.5%となった（複数回答）。（資料編4巻、図表6）

## ウクライナ情勢の報道「真実が見えにくい」59.0%

- ・ウクライナ情勢の報道について7つの項目を挙げてどう思うか尋ねた。「そう思う」（「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の計）が最も多かったのは、「フェイクやプロパガンダによる情報が横行し、何が真実が見えにくい」59.0%だった。以下、「そう思う」の割合は「欧米の報道をそのまま流して、独自の取材が少ない」41.4%、「起きている事実をなるべく客観的に報道しようとしている」39.8%、「軍事作戦や兵器、軍事技術の解説ばかりで、現地の被害の実態や人々の暮らしを伝えていない」38.4%、「専門家や評論家の解説に頼りすぎている」36.5%、「悲惨なことを伝える報道が多く、心理的に負担を感じる」34.5%、「戦争の実態を伝えるために、メディアによる遺体の写真や映像の掲載は必要だと思う」29.3%となったが、いずれも「どちらとも言えない」と回答した人の割合が上回った。（資料編5巻、図表7）
- ・ウクライナ情勢に関連した報道について4つの項目を挙げてどう思うか尋ねた。「そう思う」（「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の計）が最も多かったのは、「ウクライナ情勢が日本の経済や自分の暮らしにどういう影響を及ぼすのか知りたい」81.0%だった。以下、「そう思う」の割合は「具体的にどのような防衛上の脅威が日本にあるのか知りたい」72.2%、「防衛費の増額が話題となったが、その具体的な内容があまり報じられていない」69.9%、「他国から日本が攻撃されるという危機感をあおられていると感じる」41.5%となった。（資料編6巻、図表8）

## 日本が軍事攻撃を受ける不安を感じる 76.6%

- ・日本が他国から軍事攻撃を受ける不安をどれくらい感じるか尋ねたところ、「不安を感じる」と答えた人が76.6%（「とても不安を感じる」18.8%と「どちらかと言えば不安を感じる」57.8%の計）で、「不安を感じない」と答えた人の22.2%（「まったく不安を感じない」2.6%と「どちらかと言えば不安を感じない」19.6%の計）を大きく上回った。（資料編7巻、図表9）

## 台湾有事に危機感 79.1%

- ・台湾をめぐる中国が武力を使うようなことが起きるのではないかと危機感を持っているか尋ねたところ、「危機感を持っている」と答えた人が79.1%（「非常に危機感を持っている」21.9%と「どちらかと言えば危機感を持っている」57.2%の計）で、「危機感を持っていない」と答えた人の19.5%（「まったく危機感を持っていない」2.8%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」16.7%の計）を大きく上回った。（資料編7巻、図表10）
- ・「日本が軍事攻撃を受ける不安を感じる」と答えた人の割合を性別・年代別に見ると、大きな差は見られない。「台湾をめぐる中国の武力行使への危機感を持っている」と答えた人の割合については、女性より男性の方が多く、年代が高いほど多くなっている。（資料編7巻、図表11）

## 自衛隊が米軍とともに戦う—賛成 22.5%、反対 74.2%

- ・中国が台湾を軍事的に攻撃するような事態になった場合の日本の関与について尋ねた。「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」に賛成と答えた人の割合は22.5%（「賛成」7.8%と「どちらかと言えば賛成」14.7%の計）で、「反対」と答えた人が74.2%（「反対」38.3%と「どちらかと言えば反対」35.9%の計）と上回った。（資料編8巻、図表12）

### 「米軍への後方支援」「在日基地使用」などで賛否分かれる

- ・「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」に賛成と答えた人の割合は44.8%（「賛成」11.6%と「どちらかと言えば賛成」33.2%の計）で、「反対」と答えた人が51.1%（「反対」20.9%と「どちらかと言えば反対」30.2%の計）と上回った。（資料編8巻、図表12）
- ・「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」に賛成と答えた人の割合は48.4%（「賛成」12.0%と「どちらかと言えば賛成」36.4%の計）、「反対」と答えた人が47.1%（「反対」16.2%と「どちらかと言えば反対」30.9%の計）だった。（資料編8巻、図表12）
- ・「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」に賛成と答えた人の割合は46.8%（「賛成」16.2%と「どちらかと言えば賛成」30.6%の計）で、「反対」と答えた人が48.7%（「反対」20.2%と「どちらかと言えば反対」28.5%の計）だった。（資料編8巻、図表12）

# その他の主な調査結果

詳細は「調査結果報告書」をご覧ください。

## 《各メディアの印象・信頼度》

1. 各メディアの情報の信頼度は？
  - 1位「NHK テレビ」67.4点、2位「新聞」67.1点、3位「民放テレビ」62.1点
2. 各メディアにつけた信頼度得点に影響が大きかったのは？
  - 「情報が分かりやすい」「情報源として欠かせない」「社会的影響力がある」
3. 各メディアの信頼感の変化は？
  - この1年間で新聞の信頼感が「低くなった」が8%  
理由は「特定の勢力に偏った報道をしているから」45%がトップ
4. 各メディアの印象は？
  - 信頼の「NHK テレビ」「新聞」、面白い「民放テレビ」、手軽な「インターネット」

## 《ウクライナ情勢》

5. ウクライナ情勢への関心は？
  - 関心があるのは88%
6. ウクライナ情勢に関する情報入手方法は？
  - 「民放テレビ」80%、「NHK テレビ」66%
7. ウクライナ情勢の情報で信頼しているメディアは？
  - 「NHK テレビ」58%、「民放テレビ」56%
8. ウクライナ情勢の報道は？
  - 「真実が見えにくい」59%
9. ウクライナ情勢に関連した報道は？
  - 「日本経済や暮らしへの影響を知りたい」81%
10. 日本が軍事攻撃を受ける不安は？
  - 「不安を感じる」77%、「不安を感じない」22%
11. 台湾をめぐる中国の武力行使への危機感は？
  - 「危機感を持っている」79%、「危機感を持っていない」20%
12. 中国が台湾を軍事的に攻撃した場合の日本の関与は？
  - 「米軍とともに戦う」賛成23%、反対74%

## 《憲法改正》

13. 憲法改正問題に関心がある？
  - 「関心がある」65%、2019年度から変わらず
14. 憲法改正への賛否は？
  - 「賛成」31%、「反対」16%

### 《ニュースとメディア》

15. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは週にどれくらい？  
●ニュース接触率「民放テレビ」「インターネット」「NHK テレビ」「新聞」の順
16. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは1日にどれくらい？  
●接触時間の長い順は「民放テレビ」「NHK テレビ」「インターネット」「新聞」
17. ニュースを読んだり見聞きしたりするのはいつ、どこで？  
●新聞は「自宅(午前中)」、民放テレビとNHK テレビは「自宅(夕方以降)」
18. 大きなニュースを入手するメディアは？  
●「民放テレビ」75%、「インターネット」65%、「NHK テレビ」54%、「新聞」40%
19. どのメディアで各分野の情報を得る？  
●全分野で民放テレビが1位

### 《生活の中の新聞》

20. 新聞をどのように読んでいる？  
●「月ぎめでとっている紙の新聞」52%、「読まない」35%
21. 月ぎめ新聞の購読状況は？  
●58%が購読、購読率は低下傾向が続く
22. 月ぎめで新聞をとる理由は？  
●「新聞を読むのが習慣になっているから」49%
23. 月ぎめで新聞をとらない理由は？  
●「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」78%
24. 通信社の役割を知っている？  
●「知っている」49%、「知らない」50%
25. 見たり聞いたりしたことがある通信社は？  
●1位「共同通信」(73%)、2位「ロイター通信」(69%)

### 《新聞への意見》

26. 新聞の記事の満足度は？  
●ラ・テ欄、社会記事、地域記事など、身近な記事の満足度が高い
27. 新聞全般の満足度は？  
●満足している人は43%、不満な人は9%
28. 戸別配達をどう思う？  
●日本独特の戸別配達制度、「続けてほしい」55%
29. 新聞の購読料をどう思う？  
●「高い」とする人が53%、「妥当」とする人が45%
30. 今後、新聞とどう接する？  
●「紙の新聞を購読する」が47%、「購読しない・読まない」が41%

## 《インターネットとニュース》

31. インターネットニュースを見る時に使用する機器は？  
●スマートフォン・携帯電話が94%、モバイルのみでの閲覧が71%
32. インターネットニュースを見る時、アクセスするのは？  
●ポータルサイトが81%、SNSは若い世代ほど多い
33. インターネットニュースを見る時に出所を気にするか？  
●「気にする」46%、「気にしない」54%
34. インターネットニュースの有料サービスを利用している？  
●利用していないが93%、「有料の電子新聞や新聞記事」の利用が4%

## 調査の概要

### ●調査地域

全国

### ●調査対象

18歳以上男女個人（5,000人）

### ●サンプリング法

住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法

### ●回収サンプルの構成

回収数 2,993（59.9%）

### ●調査方法

専門調査員による訪問留置法

### ●実査時期

2022年8月26日から9月13日

### ●調査委託機関

一般社団法人 中央調査社

### <性別>

総数	男性	女性
2,993	1,399	1,594
100.0%	46.7%	53.3%

### <年代別>

18～19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
55	246	386	520	500	495	791
1.8%	8.2%	12.9%	17.4%	16.7%	16.5%	26.4%

## メディアに関する全国世論調査 第15回（2022年）

2022年11月12日発行

発行 公益財団法人 新聞通信調査会

東京都千代田区内幸町2-2-1

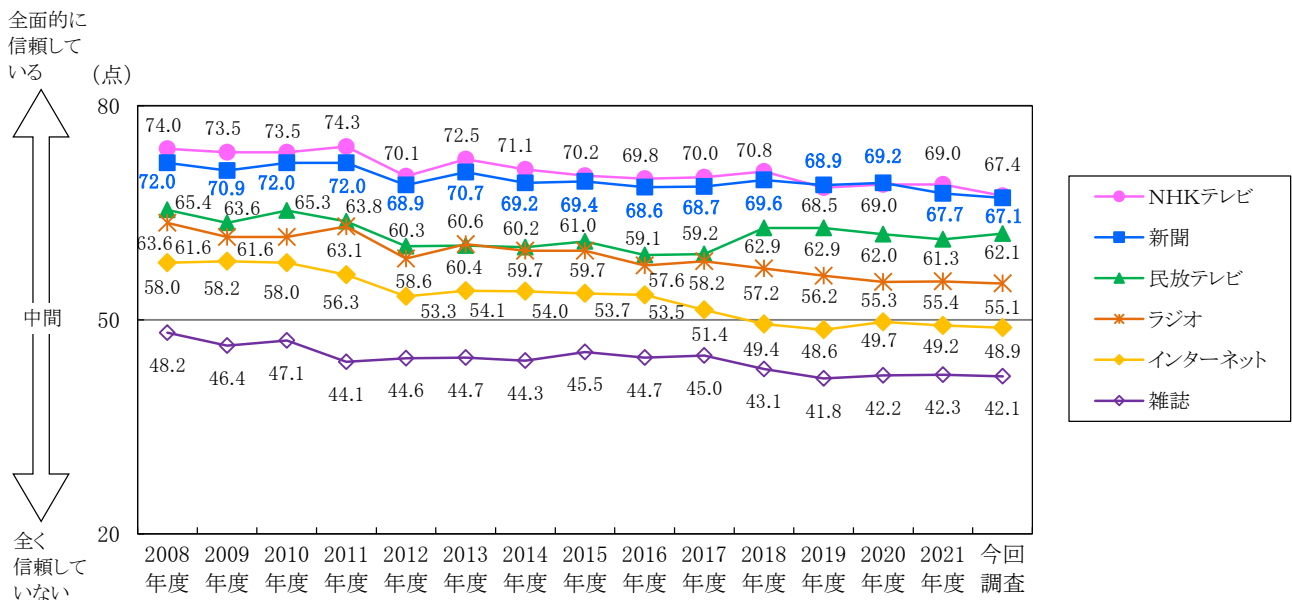
日本プレスセンタービル1階

# 資料編

## 信頼度得点は新聞 67.1 点、トップは僅差で NHK

- 各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は 100 点、全く信頼をしていない場合は 0 点、普通の場合は 50 点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は 67.1 点と前回調査より 0.6 点低下し、僅差で「NHK テレビ」に続いた。「NHK テレビ」は 67.4 点で 1.6 点の低下（前回調査 69.0 点）、「民放テレビ」が 62.1 点で 0.8 点の上昇（同 61.3 点）、「ラジオ」が 55.1 点で 0.3 点の低下（同 55.4 点）、「インターネット」が 48.9 点で 0.3 点の低下（同 49.2 点）となった。

図表 1 各メディアの情報信頼度（時系列）



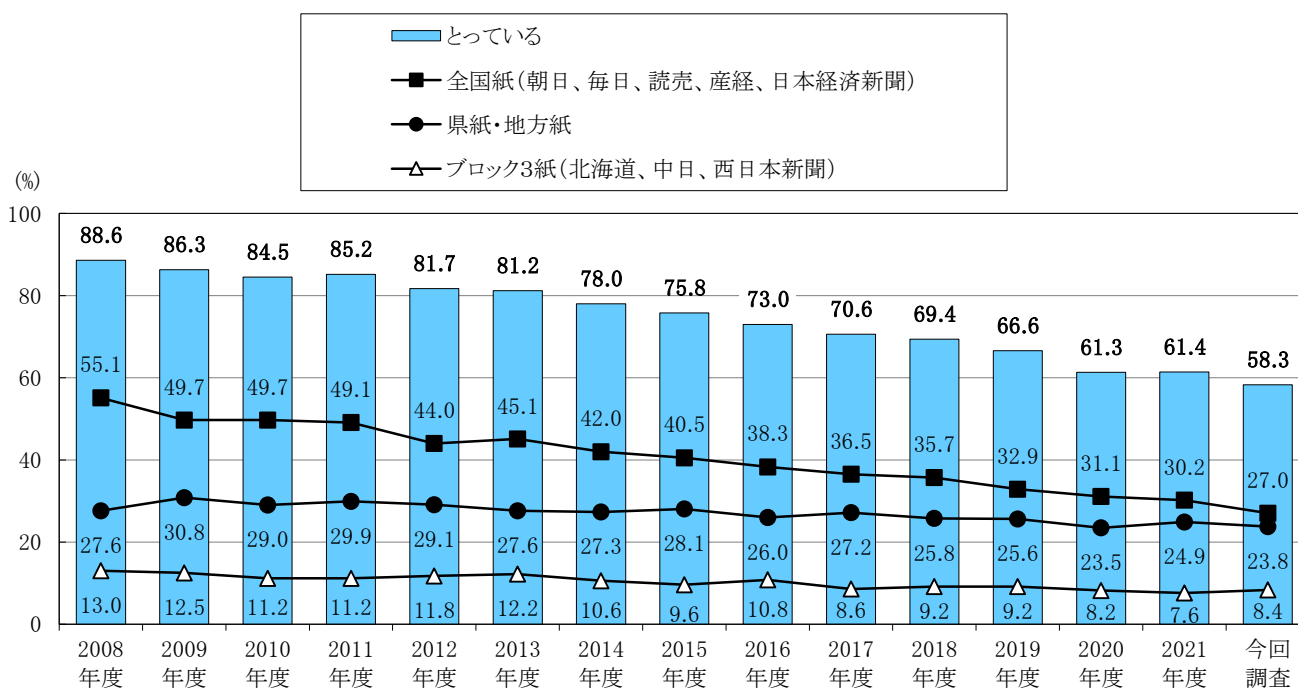


## 新聞の購読率は低下傾向が続く

- ・新聞の購読率は、本調査を始めた 2008 年度から低下傾向が続き、2008 年度 88.6%から今回調査 58.3%へ 30.3 ㊦の低下となった。前回調査 61.4%から 3.1 ㊦の低下。全国紙は 2008 年度の 55.1%から今回調査の 27.0%へ 28.1 ㊦の低下、前回調査 30.2%からは 3.2 ㊦の低下。県紙・地方紙は 2008 年度 27.6%から今回調査 23.8%へ 3.8 ㊦の低下、前回調査 24.9%からは 1.1 ㊦の低下。ブロック 3 紙は 2008 年度 13.0%から今回調査 8.4%へ 4.6 ㊦の低下、前回調査 7.6%からは 0.8 ㊦の上昇。
- ・今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く 47.2%となったが、2018 年度 58.5%から低下を続けている。一方、「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は 27.5%と 2018 年度 20.4%から、「無料でも新聞は読まない」は 13.6%と 2018 年度 8.8%から上昇傾向にある。

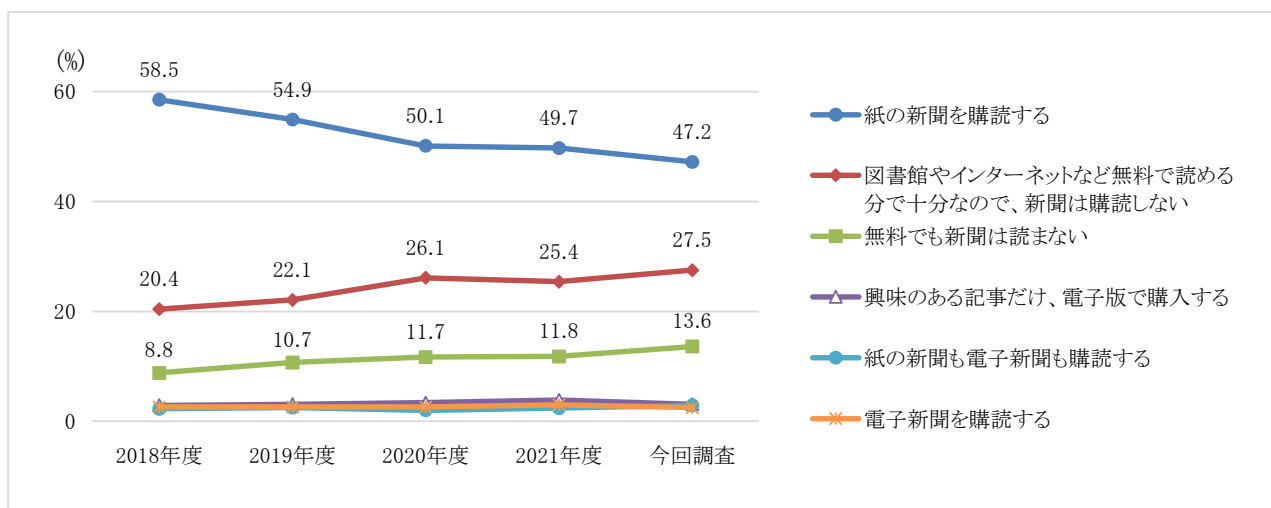
図表 2 月ぎめでとっている新聞

(複数回答、n=2,993 全員に)



図表 3 今後の新聞との接し方

(n=2,993 全員に)

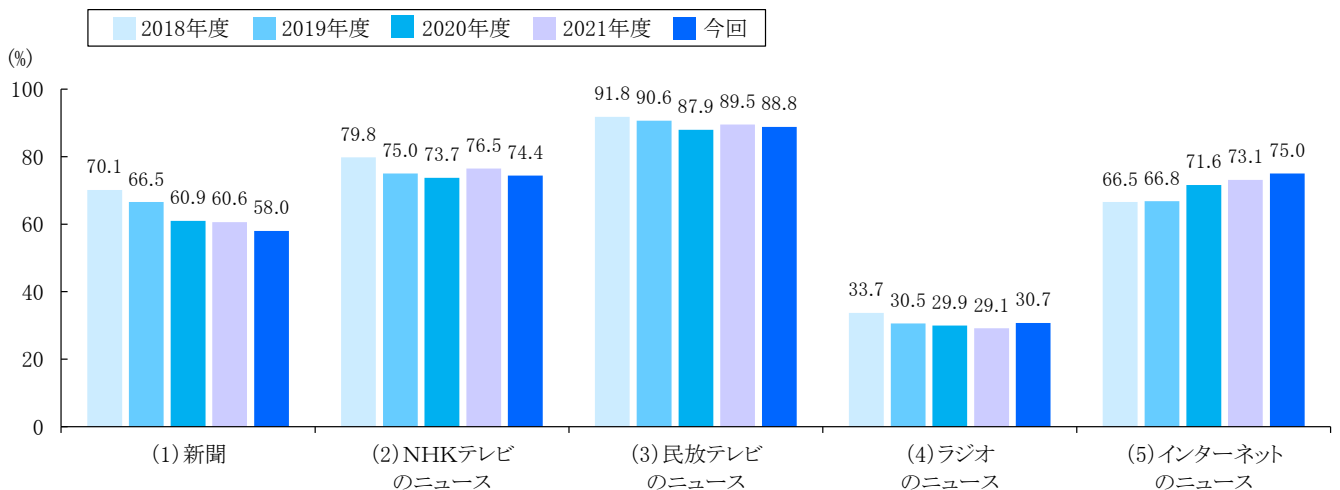


# ニュース接触は、民放、ネット、NHK、新聞の順

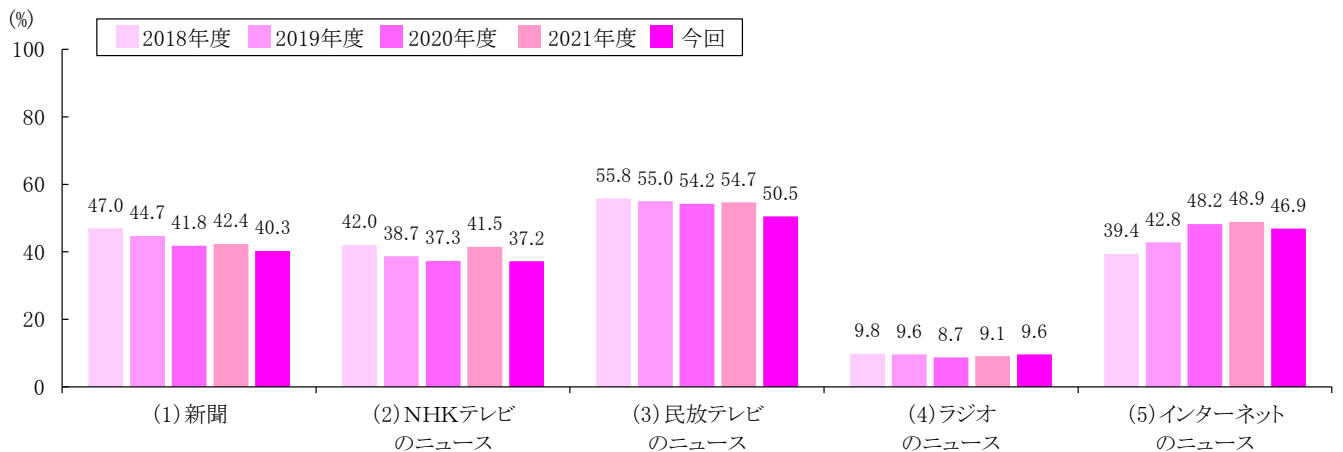
- ・ ニュースとの接触状況について尋ねた。それぞれのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率が高い順に、民放テレビのニュースが 88.8%、インターネットのニュースが 75.0%、NHK テレビのニュースが 74.4%、新聞が 58.0%、ラジオのニュースが 30.7%となった。
- ・ そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが 50.5%、インターネットのニュースが 46.9%、新聞が 40.3%、NHK テレビのニュースが 37.2%、ラジオのニュースが 9.6%となった。
- ・ ニュース接触率、毎日の接触率ともに、新聞、NHK テレビのニュース、民放テレビのニュースは、昨年度から低下した。インターネットニュースの接触率は 2018 年度から上昇が続いたが、毎日の接触率は今年度は低下に転じた。

図表 4 ニュースとの接触状況 (n=2,993 全員に)

## (1) 読む・見聞きすると答えた人の割合



## (2) 毎日読む・見聞きすると答えた人の割合

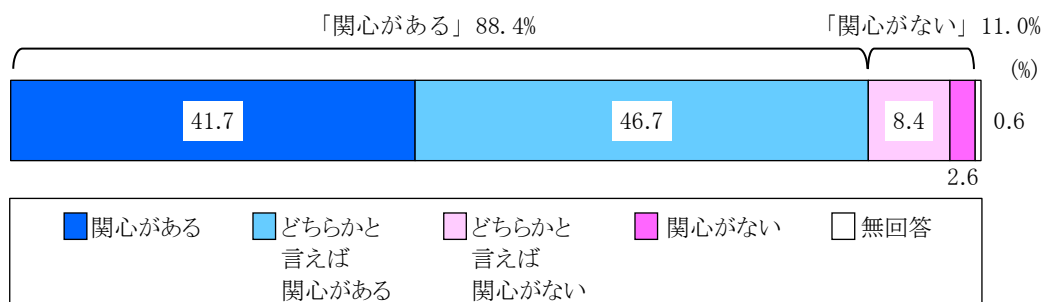


# ウクライナ情勢への関心 88.4%、情報入手は民放トップ

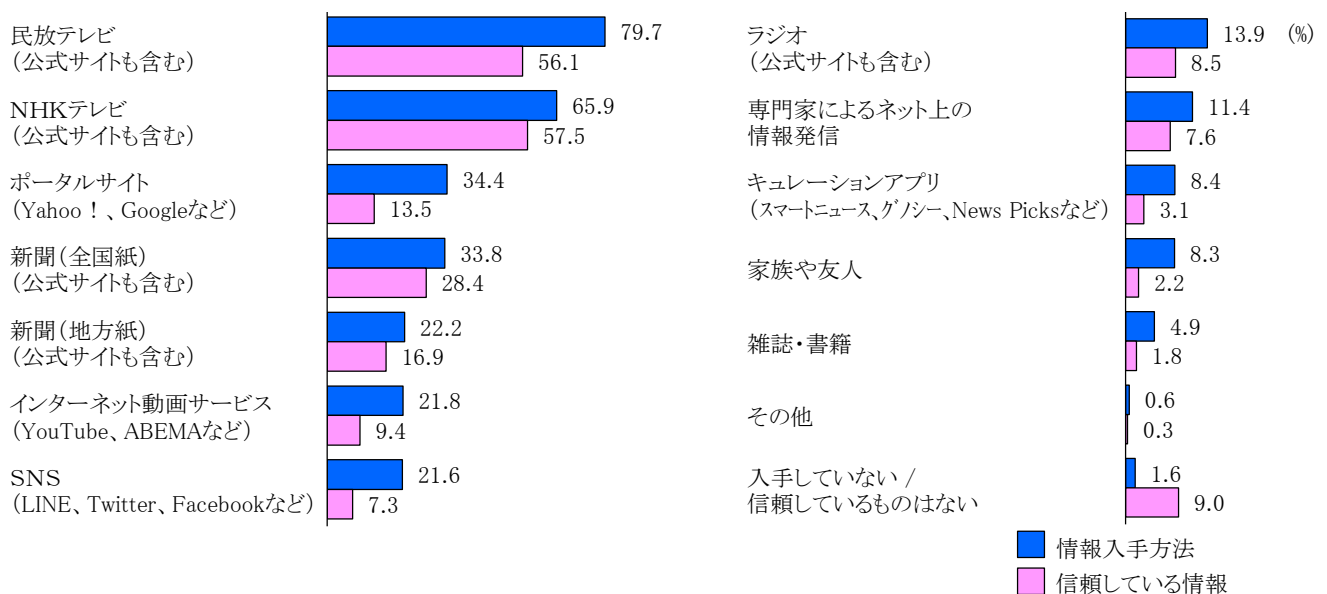
- ウクライナ情勢に、「関心がある」と答えた人が88.4%（「関心がある」41.7%と「どちらかと言えば関心がある」46.7%の計）、「関心がない」と答えた人が11.0%（「関心がない」2.6%と「どちらかと言えば関心がない」8.4%の計）となった。
- ウクライナ情勢に関する情報の入手方法を尋ねたところ、「民放テレビ（公式サイトも含む）」が最も多く79.7%、以下、「NHK テレビ（同）」65.9%、「ポータルサイト（Yahoo!、Google など）」34.4%、「新聞（全国紙）（同）」33.8%、「新聞（地方紙）（同）」22.2%、「インターネット動画サービス（YouTube、ABEMA など）」21.8%、「SNS（LINE、Twitter、Facebook など）」21.6%となった（複数回答）。民放テレビが多かった背景には、情報番組の視聴が考えられる。
- ウクライナ情勢に関する情報で信頼しているものを尋ねたところ、「NHK テレビ」が最も多く57.5%、以下、「民放テレビ」56.1%、「新聞（全国紙）」28.4%、「新聞（地方紙）」16.9%、「ポータルサイト」13.5%となった（複数回答）。

図表5 ウクライナ情勢への関心

(n=2,993 全員に)



図表6 ウクライナ情勢に関する情報の入手方法と信頼している情報 (複数回答、n=2,993 全員に)

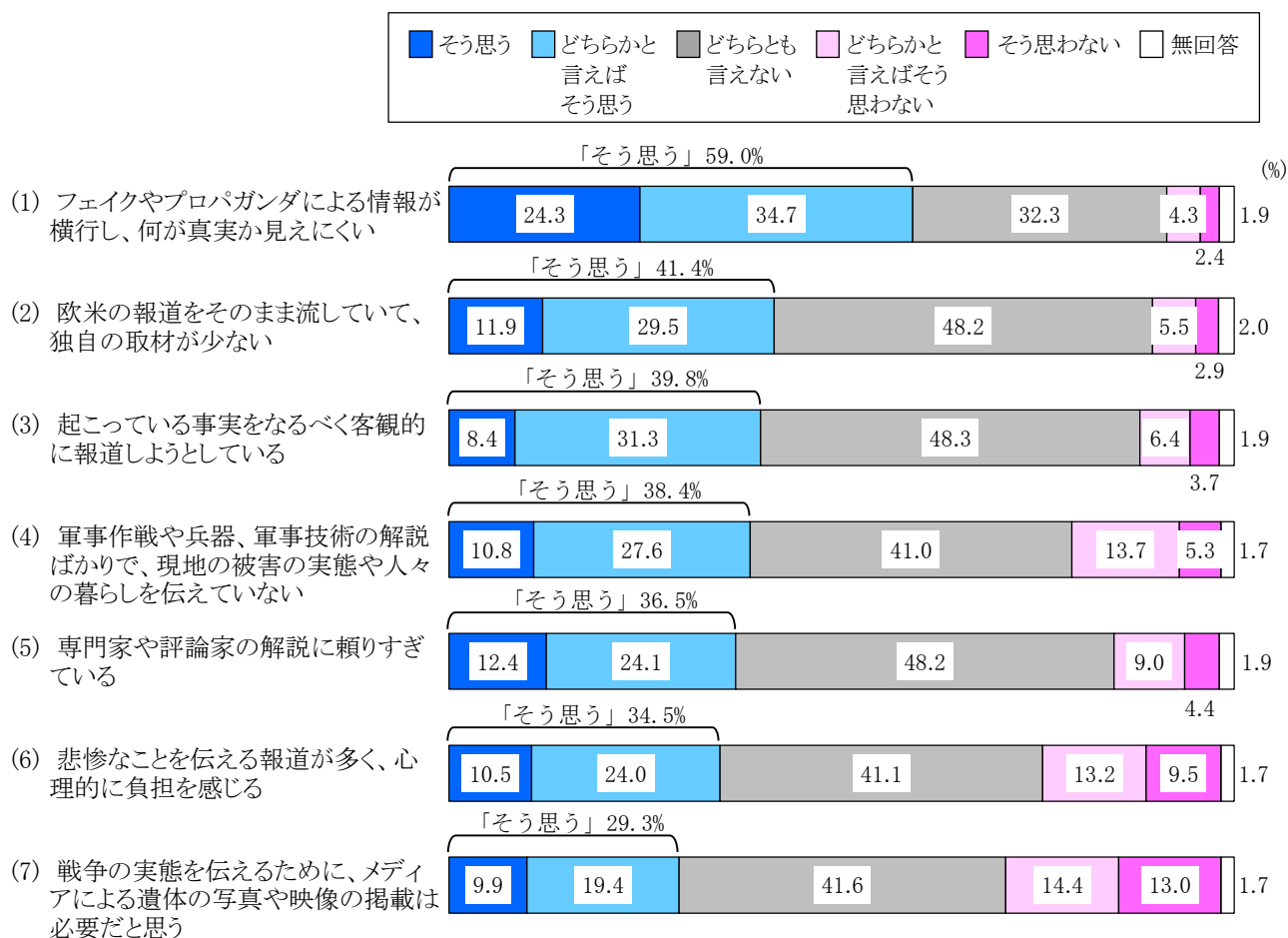


# ウクライナ情勢の報道「真実が見えにくい」59.0%

・ ウクライナ情勢の報道について7つの項目を挙げてどう思うか尋ねた。「そう思う」（「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の計）が最も多かったのは、「フェイクやプロパガンダによる情報が横行し、何が真実か見えにくい」59.0%だった。以下、「そう思う」の割合は「欧米の報道をそのまま流している、独自の取材が少ない」41.4%、「起こっている事実をなるべく客観的に報道しようとしている」39.8%、「軍事作戦や兵器、軍事技術の解説ばかりで、現地の被害の実態や人々の暮らしを伝えていない」38.4%、「専門家や評論家の解説に頼りすぎている」36.5%、「悲惨なことを伝える報道が多く、心理的に負担を感じる」34.5%、「戦争の実態を伝えるために、メディアによる遺体の写真や映像の掲載は必要だと思う」29.3%となったが、いずれも「どちらとも言えない」と回答した人の割合が上回った。

図表7 ウクライナ情勢の報道

(n=2,993 全員に)

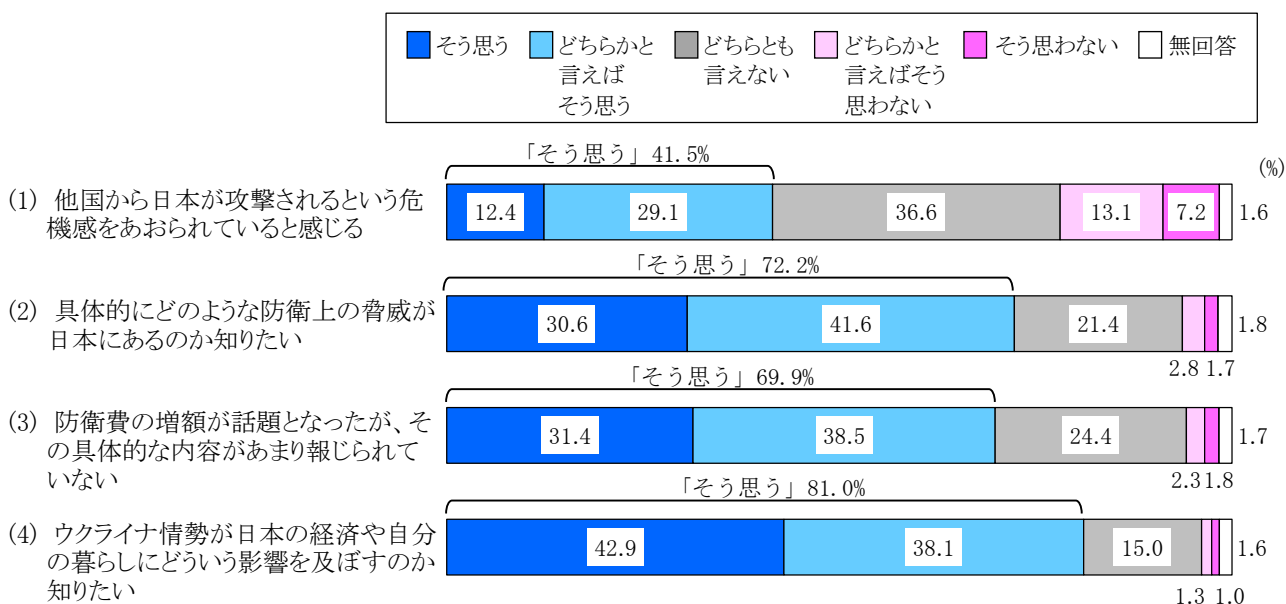


# ウクライナ情勢に関連した報道 「日本経済や暮らしへの影響を知りたい」81.0%

・ ウクライナ情勢に関連した報道について4つの項目を挙げてどう思うか尋ねた。「そう思う」（「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の計）が最も多かったのは、「ウクライナ情勢が日本の経済や自分の暮らしにどのような影響を及ぼすのか知りたい」81.0%だった。以下、「そう思う」の割合は「具体的にどのような防衛上の脅威が日本にあるのか知りたい」72.2%、「防衛費の増額が話題となったが、その具体的な内容があまり報じられていない」69.9%、「他国から日本が攻撃されるという危機感をあおられていると感じる」41.5%となった。

図表8 ウクライナ情勢に関連した報道

(n=2,993 全員に)



# 日本が軍事攻撃を受ける不安を感じる 76.6%

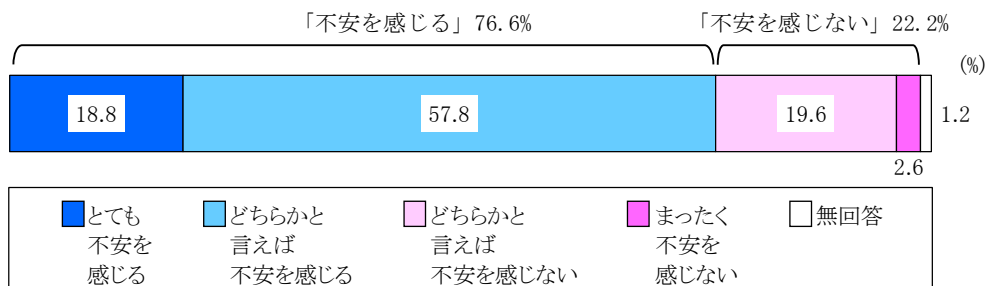
・日本が他国から軍事攻撃を受ける不安をどれくらい感じるか尋ねたところ、「不安を感じる」と答えた人が76.6%（「とても不安を感じる」18.8%と「どちらかと言えば不安を感じる」57.8%の計）で、「不安を感じない」と答えた人の22.2%（「まったく不安を感じない」2.6%と「どちらかと言えば不安を感じない」19.6%の計）を大きく上回った。

## 台湾有事に危機感 79.1%

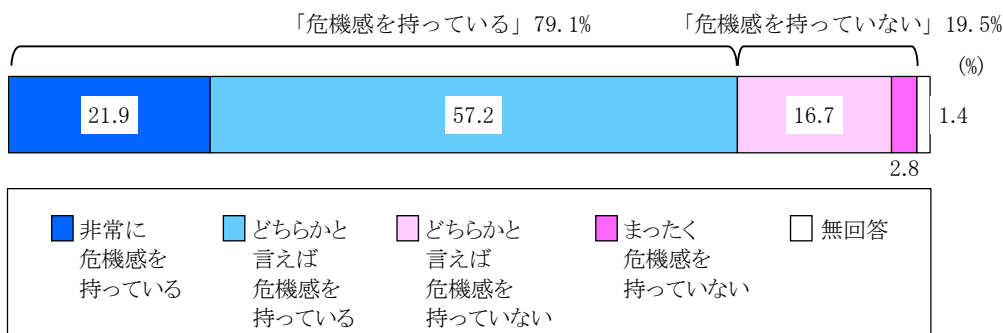
・台湾をめぐる中国が武力を使うようなことが起きるのではないかと危機感を持っているか尋ねたところ、「危機感を持っている」と答えた人が79.1%（「非常に危機感を持っている」21.9%と「どちらかと言えば危機感を持っている」57.2%の計）で、「危機感を持っていない」と答えた人の19.5%（「まったく危機感を持っていない」2.8%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」16.7%の計）を大きく上回った。

・「日本が軍事攻撃を受ける不安を感じる」と答えた人の割合を性別・年代別に見ると、大きな差は見られない。「台湾をめぐる中国の武力行使への危機感を持っている」と答えた人の割合については、女性より男性の方が多く、年代が高いほど多くなっている。

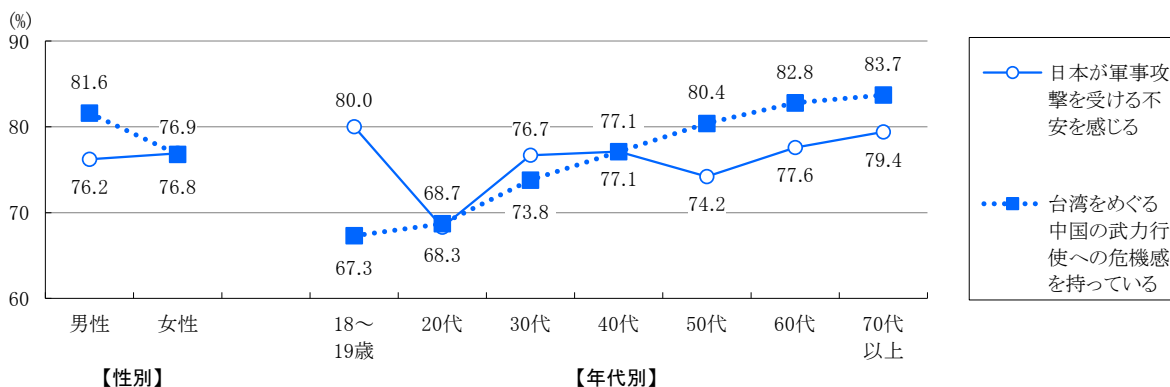
図表9 日本が軍事攻撃を受ける不安 (n=2,993 全員に)



図表10 台湾をめぐる中国の武力行使への危機感 (n=2,993 全員に)



図表11 日本が軍事攻撃を受ける不安感と台湾をめぐる中国の武力行使への危機感（性別・年代別）



# 自衛隊が米軍とともに戦う—賛成 22.5%、反対 74.2%

- 中国が台湾を軍事的に攻撃するような事態になった場合の日本の関与について尋ねた。「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」に賛成と答えた人の割合は 22.5%（「賛成」7.8%と「どちらかと言えば賛成」14.7%の計）で、「反対」と答えた人が 74.2%（「反対」38.3%と「どちらかと言えば反対」35.9%の計）と上回った。

## 「米軍への後方支援」「在日基地使用」などで賛否分かれる

- 「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」に賛成と答えた人の割合は 44.8%（「賛成」11.6%と「どちらかと言えば賛成」33.2%の計）で、「反対」と答えた人が 51.1%（「反対」20.9%と「どちらかと言えば反対」30.2%の計）と上回った。
- 「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」に賛成と答えた人の割合は 48.4%（「賛成」12.0%と「どちらかと言えば賛成」36.4%の計）、「反対」と答えた人が 47.1%（「反対」16.2%と「どちらかと言えば反対」30.9%の計）だった。
- 「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」に賛成と答えた人の割合は 46.8%（「賛成」16.2%と「どちらかと言えば賛成」30.6%の計）で、「反対」と答えた人が 48.7%（「反対」20.2%と「どちらかと言えば反対」28.5%の計）だった。

図表 12 中国が台湾を軍事的に攻撃した場合の日本の関与

(n=2,993 全員に)

